

第1章

グローバル人材育成のための大学教育プログラム

北村 友人 (名古屋大学)

1. グローバル人材の育成

「グローバル人材」とは、果たしてどのような人材のことを意味するのか。本報告書を手にとられた方の多くが、まずそのような疑問を抱かれるのではないだろうか。この「グローバル人材」という概念は、文部科学省が立ち上げた国際教育交流政策懇談会（2009年1月13日文部科学大臣決定）によって議論された「グローバル化に対応する人材や国際協力分野で活躍できる人材」の育成が急務であるとの提言に基づいている。そして、そうした人材を育成するために、大学教育に国連機関や国際援助機関等への海外ボランティアやインターンの派遣を融合することの重要性が、同懇談会によって指摘された¹。本調査研究は、まさにこの提言にもとづき実施したものであり、調査を通して、激動する国際社会のなかで政治・経済・文化などの諸領域において「グローバルな課題に対して問題意識をもち、国際社会において主体的に行動できる人材」を育てるために、どのような教育プログラムを大学において構築することが必要であるのかについて検討を加える。

ところで、グローバル人材とは、単に語学ができるだけの人でないことは、言うまでもない。むしろ大切なことは、いわゆる「国際的な感覚」ではないだろうか。海外で起こっているさまざまな出来事に対して広く関心をもつと同時に、日本の置かれている立場や立ち位置を相対的に眺めることができるような感覚。そういった感覚をもつことが何よりも大切であろう。そうした感覚を備えたうえで、積極的に海外へ出て行って、それぞれの分野で活動や実践を行うことができる人が、ここで考える「グローバル人材」である。また、こういったグローバルに活躍する人材とは、人と大きく違った、特別なことをする人だけを指すのではなく、それぞれの得意分野で地道かつ着実に仕事を行うことができる人のことを意味している。つまり、すべての人が国際社会における緒方貞子氏や野球の世界でのイチロー選手のような存在になることを求めているのではなく、一人でも多くの人が「普段着の国際交流・国際支援」を行っていくようになることが重要である²。

戦後の目覚ましい経済成長を実現した日本は、国際社会の安定を支える重要な一員としての責任を担っている。とりわけ、いまだに経済開発に苦しむ多くの途上国に対して、さまざまな国際協力の形態を通じて、日本は大きな役割を果たしていくことが、国際社会からも求められている。ところが、

¹ 文部科学省ホームページ

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/004/shiryou/_icsFiles/afieldfile/2009/07/21/1280907_4.pdf [2010年3月12日閲覧])

² 『おちこち』（国際交流基金、2009年12月・2010年1月号）「巻頭鼎談」のなかでの導傳愛子氏の発言（20頁）を参照のこと。

長引く経済不況の影響を受けて、政府開発援助（ODA）の金額は減り続ける一方であり、財政面での役割の拡大を期待することは難しい。そうしたなか、人的な面での貢献の拡充が何よりも必要であり、どれだけ多くの「グローバル人材」を育成することができるかということが、日本の国際的な責任を果たすうえで不可欠なことであるとともに、将来的には国際社会における日本の存在感を維持し、大きくしていくうえでも非常に重要な課題となってくる。

そして、こういった人材の育成に対して、高等教育機関（すなわち大学）は社会から非常に大きな期待を受けていると同時に、社会に対して大きな責任を負っている。これは、伝統的な教育・研究機関としての役割に加えて、社会的なニーズや需要に対する「対応性の高い大学（responsive university）」であることが、今日の大学には求められているためである（OECD, 2005）。このような点を踏まえ、本調査研究では、グローバル人材を育成するための教育プログラムがどのように構築されているのか、国内のさまざまな大学による取り組みの現状を概観する。

2. 「内向き志向」の若者世代

「グローバル人材」の育成を進めるうえで、若者世代のなかに「内向き志向」が根強くみられ、積極的に海外へ出て行く若者世代が必ずしも多くないという今日の現状に対して、多くの人が危機感を抱いているようである³。そこで、過去20年間余りの日本人の出国者数をみみると、基本的に1990年代後半をピークにその総数は横ばい傾向にあるのに対して、20代に関してはここ10年間で減少傾向にあることが認められる（表1）。

表1. 年代別出国率の推移

(単位：%)

	全年齢層 の総数	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳
1987	5.6	2.1	10.0	13.6	8.3	7.2	7.7	7.3	6.8	6.3	6.1	4.7
1992	9.5	4.4	6.5	22.0	15.8	11.8	11.7	12.5	11.6	10.3	8.8	6.8
1997	13.4	7.3	20.4	27.8	22.6	18.2	15.3	15.6	16.9	15.0	12.9	9.4
2002	13.1	7.9	16.7	22.5	21.1	19.2	17.7	15.7	16.3	16.5	14.2	10.5
2007	13.7	8.5	16.9	21.6	20.2	19.7	20.8	20.2	18.1	16.8	16.2	11.5

注：「20～24歳」の列の網かけは、引用者による。

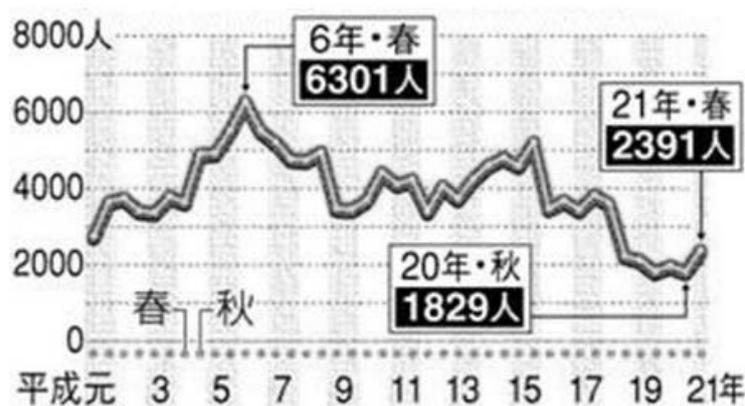
出典：（社）日本旅行業協会『若者の海外旅行意識調査 報告書 平成20年』

³ たとえば、『おちこち』（国際交流基金、2009年12月・2010年1月号）「巻頭鼎談・内向き志向の日本から再び、世界へ飛び出せ」や『文部科学時報』（文部科学省、2009年10月号）「特集2. 世界に開かれた人材育成のために」などを参照のこと。

また、学校法人産業能率大学が行なった「第3回新入社員グローバル意識調査」⁴によれば、全国の2007年度入社の新入社員668名（男性427名、女性241名）のうち、「海外で働きたいかどうか」という質問に対して「働きたくない」とする消極派が、2004年度に実施した調査と較べて増加した。調査結果の詳細をみると、「国、地域によっては働きたい」（45.8%）という条件付きの海外志向が最も多いが、「どんなところでも働きたい」（18.0%）という積極的な海外志向は2004年度よりも6.2ポイント減っており、「海外では働きたくない」（36.2%）とする消極派が7.5ポイントも増加している。さらに、「海外赴任を命じられたらどうするか」という質問に対しては、「できるだけ拒否する」（30.5%）が2004年度の調査から大幅に増加して、「喜んで従う」（29.3%）を超えた。このように、20代の若者たちのグローバル意識が変容し、いわゆる「内向き志向」になっていると広く認識されている。

こうした若者たちの「内向き志向」の影響は、国際協力の分野においても次第にみられるようになってきている。たとえば、国際協力分野におけるボランティア活動としても最も有名な、国際協力機構（JICA）が派遣している青年海外協力隊への応募状況をみてみると、表2のように1994年（平成6年）をピークに減少傾向にあることが分かる。また、国際機関への若手人材の送り出し制度であるJPO（Junior Professional Officer）派遣制度（35歳以下を対象）への応募者数の推移をみてみると、ここ数年間の激減ぶりが顕著である（表3）。これらのデータは、国際社会に出て行って自らの力を試そうという若者たちが減っているということだけでなく、国際協力という分野に対する関心が低下していることを意味するようにも思われる。

表2. 青年海外協力隊応募者数の推移



出典：産経ニュース（2009年7月13日掲載）

(<http://www.iza.ne.jp/news/newsarticle/natnews/topics/277447/>)

⁴ 学校法人産業能率大学ホームページ (<http://www.sanno.ac.jp/research/global2007.html> [2010年3月12日閲覧])

表 3. JPO 派遣候補者選考試験応募者数及び合格者数

受験年度	応募者			合格者		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
1993	595	267	328	45	26	19
1994	494	231	263	46	28	18
1995	534	239	295	46	15	31
1996	723	261	462	55	14	41
1997	770	301	469	55	23	32
1998	823	307	516	55	17	38
1999	760	282	478	55	19	36
2000	681	225	456	65	24	41
2001	647	214	433	65	13	52
2002	823	273	550	65	15	50
2003	936	312	624	40	12	28
2004	1,012	304	708	45	13	32
2005	798	259	539	40	18	22
2006	721	229	492	40	19	21
2007	314	87	227	43	14	29
2008	294	84	210	37	5	32
2009	294	95	199	29	9	20

注：2007-2009年の応募者数への網かけは、引用者による。

出典：外務省ホームページ (http://www.mofa-irc.go.jp/boshu/boshu_aejpo_kanren.htm [2010年3月13日閲覧])

もちろん、ここで取り上げたデータはあくまでも若者たちグローバル意識の断片を描き出しているに過ぎず、実際には国際的な仕事を志したり、国際協力活動に積極的に参加したりする日本の若者たちが大勢いることも、一方で事実としてある。それは、現在、国際開発研究科という国際開発・国際協力分野での人材育成に特化した大学院で教壇に立っている筆者自身が、同研究科への進学を希望する人たちや同研究科で学ぶ学生たちと日々接するなかで感じていることでもある。しかし、それと同

時に、筆者が日常的に接している若者たちが、必ずしも同世代を代表する存在ではなく、むしろ国際的な場での仕事に対して特別に高い意識や関心をもった人たちであるということも、薄々感じているところではある。とくに、学部名などに「国際」といった冠の付かない学部や大学院で非常勤講師などとして教壇に立つと、「国際的な仕事」というものを何か非常に特別なものと感じてしまい、敷居の高い世界だと思っている学生たちに出会うことがしばしばである。(もちろん、こうした個人的な体験も、あくまでも筆者自身の非常に限られた経験の範囲内に過ぎず、安易に一般化してしまうことは危険なことであることも、十分認識している。)

3. グローバル人材育成のための大学教育プログラム

ここまで述べてきたように、若者たちの「内向き志向」というものが広く認識されるようになってきたなかで、さまざまな大学がグローバルな人材の育成に対して積極的な姿勢を示すようになってきたことは、本報告書の巻末資料「カリキュラムに海外ボランティア・インターンシップを組み込んだ教育プログラム例一覧」が示す通りである。こうした各大学の取り組みのなかでも、とくに国際協力分野における人材育成を目指して、ボランティア活動やインターンシップといった実践を大学教育のなかに採り入れている意欲的なプログラムのいくつかを、本調査研究では事例として取り上げる。もちろん、今回の調査研究で事例として取り上げなかった教育プログラムのなかにも、非常に意義深い取り組みやユニークな試みがさまざまにみられたが、調査の制約上、すべてのプログラムを取り上げることができなかったことをお断りしておく。

今回の調査で取り上げた各プログラムの詳細については、第1部「海外ボランティアと教育プログラムの融合事例」と第2部「国際機関等インターンと教育プログラムの融合事例」の各章をご覧ください。ここでは多くのプログラムに共通する特徴や課題について、簡単にまとめてみたい。

まず、こうしたグローバル人材の育成を目指したプログラムに参加する学生たちについてみてみたい。多くのプログラムにおいて、国際協力関係のボランティアやインターンを志望する学生たちは、基本的に目的意識が明確化されており、積極的に自ら取り組む姿勢が顕著であることが指摘されている。このことは、ビジネス系のインターンシップ・プログラムなどにおいて、就職活動で有利になるのではといった、ある意味で安易な動機からインターンシップなどに参加しようとする学生たちが散見される状況とは大きく異なっている。とくに、「国際協力」という分野に関心をもっている学生たちの特徴として、学部卒業や博士課程前期課程修了といった教育歴だけでは、なかなか専門的な職業に就職することができないという同分野の状況を意識して、在学中からインターンシップなどを通して専門的な職業訓練の機会を得ることに貪欲である。それは、学部学生においても同様の傾向がみられ、自らのキャリアを中・長期的に構想していくことの重要性を、各教育プログラムでも強調するとともに、学生たち自身も明確に意識しているように思われる。

ただし、こうした学生たちの意識の高さは、必ずしもすべての学生に共有されているとはかぎらない。むしろ、多くの学生は自らのキャリアをデザインすることの難しさを一方で感じているようにも

みえる。そうしたなか、たとえば本報告書の事例のひとつである摂南大学の浅野研究室の取り組みにみられるように、教育プログラムを提供する側（研究室の教員のみならず、先輩学生たちも含めて）からの「仕掛け」を効果的に配することが重要になってくる。とくに、「国際開発」や「国際協力」といった「冠」を研究科名や学科名に掲げていないプログラムにおいては、多くの学生は必ずしも国際協力分野でキャリアを形成していくことを意図して入学してくるわけではないため、そうした学生たちを「グローバル人材」として育成していくためには、さまざまな「仕掛け」が必要になることは言うまでもない。とはいえ、そうした「仕掛け」は決してプログラム提供側が強制的に提示するものではなく、学生たちが自らのもっている問題意識を明確化していくなかで、必要に応じて自然と生まれてくるものであるとも考えられる。

また、国際協力分野のボランティアやインターンシップのプログラムの多くが、とても真面目にデザインされていると言えるだろう。たとえば、ボランティアやインターンの派遣期間は、最低でも1ヶ月程度、長ければ1年近く、さらには青年海外協力隊のようなケースでは2年間といった具合に、じっくりと腰を落ち着けて実践活動に取り組むように促すプログラムが基本となっている。これも、学生たちがボランティアやインターンに臨むにあたって、明確な問題意識をもっている（あるいは、実践活動を通してつよくなる）からこそ、可能になることであろう。こうしたプログラムの姿勢は、近年の就職活動における企業側からのリクルートメントの一環として行われるような「インターンシップ」（ときには、わずか一日だけの「インターンシップ」すら散見される）とは一線を画している。

一方、これらの教育プログラムを提供する大学にとっては、将来的に海外で働くことを希望する学生たちに対してのアピールとなり、たとえば志願者を増やすことなどにもつながると思われるが、それと同時に、さまざまな課題を抱えていることも事実である。とくに資金面に関しては、大学の自己資金で当該プログラムに対して財政支援を行っているケースもあるが、多くのプログラムが外部資金に依存したり、学生たちの自己負担に頼らざるを得ねばならず、プログラムの持続性という観点からは若干の不安を抱かざるを得ない。こうした面に対しては、大学による自己資金の捻出を促すとともに、文部科学省などによる中・長期的な視野に立った財政支援のメカニズムの構築が不可欠であろう。

また、こうしたプログラムの運営が、学内において一部の教職員に偏ってしまっており、必ずしも全学的な理解や賛同を得て行われていない面がある。より多くの教職員が、こうしたプログラムの重要性などについて共通認識をもつとともに、担当の教職員へのさまざまな支援のあり方を考えていく必要がある。とくに、国際開発や国際協力などの「冠」を掲げているプログラムは、こうした実習活動の教育上の正当性を容易に示すことができるが、必ずしも「冠」を掲げていないプログラムでは、そもそもなぜこうした実習活動を積極的に推奨することが重要であるかについて、学内での理解を深めるために多大な努力を要することとなる。

その一方、とくに国際開発や国際協力などの「冠」を掲げているプログラムには、具体的な成果が求められており、これらの実習活動をどのように具体的な就職へと結びつけていくのか、さまざまな工夫が求められている。とはいえ、過度な成果主義に陥ってしまい、たとえば短期的な就職状況などを評価指標に用いてしまうと、こうしたプログラムに対する正当な評価を行うことが困難になってい

くことも予想されるので、慎重な対応が必要である。

4. 「体験」のあり方を考える

今回の調査研究では、ボランティアやインターンシップといった体験型の活動を教育プログラムに融合させている事例を対象として、グローバル人材を育成していくうえで大学に何ができるか、また大学を支援するうえで何が必要とされているのかについて考える。ただし、こうした体験型の活動は、若者たちに分かりやすい「魅力」として映るため、大学側としても安易に教育プログラムに採り入れようとしてしまう傾向もみられる。そのため、当該の教育プログラムにおいて、なぜその体験が必要であるのかという根本的な点に関して、十分な検討を加えることなく導入してしまうケースもあるかもしれない。

たとえば、マックス・ウェーバーは『職業としての学問』のなかで、職業に対する若い人たちの考え方が、「個性は体験からなり体験は個性に属する」(27頁)とみなしていることを、皮肉を込めて説明している。つまり、当時の若者たちの多くが、苦心して「体験」を得ることで「個性」をもつ人にふさわしい行動をとろうと努めており、それが得られなかった場合はあたかも「個性」を自らがもっているかのように振る舞うといったことまでするという。そうした風潮に対してウェーバーは、学問や芸術(さらには政治)などを職業とする場合を例として、「個性」をもつということは、その「個性」にではなく、その「仕事(ザッハ)」に仕える人のみが、真に「個性」を得ることができると断じている。このことは、直接的に今回の調査のテーマとは結びつけられない面もあるとはいえ、基本的には同様のことを私たちに考えさせずにはいられなくする。つまり、ボランティアやインターンといった「体験」のみに価値を置き過ぎると、実際にグローバル人材として国際社会に出ていって「仕事」をすることになった際には、とりたてて「個性」のある存在として自らを示すことができない可能性がある。むしろ、ボランティアやインターンといった「体験」は、そうした「体験」のみに価値があるのではなく、そうした「体験」を通して、自己や他者、さらには社会の仕組みやあり方などについて学ぶことができるという意味で、重要な意味をもっているのである。そうした理解にもとづきウェーバーは、「自己を滅しておのれの課題に専心する人こそ、かえってその仕事の価値の増大とともにその名を高める結果となるであろう」(28-29頁)と指摘して、何よりも自らの「仕事」に正面から取り組むことこそが重要であると訴えている。

ここで強調したいことは、安易な「体験」をいくら積み重ねたところで、真にグローバルな人材に育つことは難しいのであって、かえって「体験」そのものが自己目的化してしまうおそれすらある。そのため、当り前のことではあるが、そのような状況に陥ってしまわぬよう、「体験」の機会を提供したり、斡旋したりする大学側も、自らの教育プログラムにおける「体験」の意味や位置づけを、真剣に考えることが欠かせないことを指摘しておきたい。

ただし、基本的には、単なる「体験」の積み重ねでは、国際的な感覚を十分に身につけることは難しいのだが、それと同時に、「体験」をしてみることで、それまで大して目的意識はもっていなかった

ような学生たちでも、現地を経験することで自分自身のなかに何か「芽生える」ような感覚が湧いてきたり、メディアなどを通して知ったつもりになっていた海外の事情が「新鮮なもの」や「現実味をもったもの」として感じられるようになったりするケースがあることも、否定はできない。そのため、明確な動機がなく体験型の活動に参加した学生のなかにも、大いなる可能性が秘められていることを認識し、そういった人たちの視野が広がるような教育的支援やプログラム構成のあり方などを考えることも、大学側にとっては欠かせないであろう。

<参考文献>

マックス・ウェーバー著、尾高邦雄訳『職業としての学問』岩波文庫、1980年。

OECD 編、相原総一郎・出相泰裕・山田礼子訳『地域社会に貢献する大学』玉川大学出版部。

海外ボランティアと教育プログラムの融合事例

大学名	プログラム名	プログラム実施開始年	プログラム期間	概要	特徴	参加要件	海外パートナー機関との連携・調整	運営体制	財政状況	受け入れ先	プログラムの課題	プログラムの将来計画	国際協力分野におけるグローバル人材の育成についての意見や課題
帯広畜産大学	「フィリピン酪農開発強化プロジェクト」	2005年度～2008年度	4～6週間(派遣期間)	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年10月から平成20年9月まで実施されたIICAのボランティア・チーム派遣において、IICAとの連携協力協定の締結を機に開始した学生派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 「青年海外協力隊短期派遣制度」の活用 本プロジェクトにおける活動は、「インターンシップ(就業体験実習)」単位として設定 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣を希望する当大学生 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年夏の3次隊から、フィリピン政府の正式な要請に基づいた正規ボランティア隊員としての派遣に発展 	<ul style="list-style-type: none"> 学内に「フィリピン酪農開発強化委員会」を設置 酪農実習として、酪農管理作業の実習(1週間、毎朝研修(1か月間、週2回)) 	<ul style="list-style-type: none"> 支援委員会の活動に要する経費は、全て学内予算から拠出 	---	<ul style="list-style-type: none"> 青年海外協力隊の短期派遣制度を活用するため、当該国の貢献度について検討すること 	<ul style="list-style-type: none"> 後継プロジェクトの実施について検討中 	---
関西学院大学	「国連学生ボランティア」プログラム	2004年度～現在	5か月間程度	<ul style="list-style-type: none"> 「国連ボランティア計画」(UNV)と連携し、教育、環境、保健等の分野に学生ボランティアを派遣 「国連学生ボランティア実習」(12単位)が認定され、科目名「国連学生ボランティア課題研究」(4単位)が素点評価(学部) 「国連学生ボランティア実習」(12単位)が認定され、科目名「国連学生ボランティア課題研究」(4単位)が素点評価(大学院) 	<ul style="list-style-type: none"> 「世界の人々に貢献し、非営利活動を行う人材の育成」を旨とする「国際協力」を実施する教育プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> 満20歳以上かつ学部2年生以上または大学院生 学業成績 英語力(TOEFL/TOEIC) 心身の健康 ⑤ 国際協力や開発に関する基礎的知識および活動分野での実践的応用力 	<ul style="list-style-type: none"> 国連ボランティア計画(UNV)と連携し、科目名「国連学生ボランティア課題研究」(4単位)が素点評価(学部) 国連ボランティア計画(UNV)と連携し、科目名「国連学生ボランティア課題研究」(4単位)が素点評価(大学院) 	<ul style="list-style-type: none"> 当大学予算、日本私立学校振興会、非営利団体からの私立大学等経常費補助金特別補助、および参加学生の自己負担により運営 	<ul style="list-style-type: none"> UNV(現地事務所、現地NGO等) 	<ul style="list-style-type: none"> 学生の能力、経験の向上(コンピュータ、通訳活動など) 派遣学生数の増加(コンソーシアム化) 派遣手続の簡略化:TORs先行方式 	<ul style="list-style-type: none"> 国として学生の海外実務支援を行う際の、学生の個人負担を無くすことや大学負担の軽減が必要 	---	
摂南大学	人間力・実践力・総合力を養い、自ら課題を発見し、それを解決することのできる知的専門職業人の養成(当大学教育理念)	---	---	<ul style="list-style-type: none"> 学生の青年海外協力隊への参加の促進(実野研究室) 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の社会で活躍する人材の育成において、学生への「きつかけ」作りを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 当大学生 	<ul style="list-style-type: none"> JICA(青年海外協力隊) 	---	---	---	---	---	<ul style="list-style-type: none"> 「高度な専門知識とディベータ力によって現地政府の中核に影響を与えることのできる人材」に加え、「草の根の活動によって現地の目標で活動できる人材」の育成が必要
広島大学大学院国際協力研究科	「IDEC-JICA連携融合事業」	2002年度～現在	3年6ヶ月(標準)	<ul style="list-style-type: none"> 広島大学とJICAの連携協定による特別教育プログラム IDCV隊員としてガンビア共和国に派遣、現地で当研究科の教員の指導を受けながら調査研究活動を実施 IDCV参加期間を含め3年6か月で修士の学位を取得 	<ul style="list-style-type: none"> 国際援助機関の長期海外派遣制度と大学院教育を融合させた国内初のプログラム JOCV隊員は理数科教師が中心(学校経営、保健分野の実績あり) 	<ul style="list-style-type: none"> 当研究科教育文化専攻を希望する者 当研究科入学生験及びIDCV選考試験の合格が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ガンビア大学教育学部(UNZA)と当研究科は2002年12月20日に部局間協定を締結し、UNZAによる当研究科の学生に対する学術的支援 	<ul style="list-style-type: none"> 国際理数科技術教育協力実践プロジェクト(UNZ)と当研究科が当プログラムの中心的役割 	<ul style="list-style-type: none"> 当プログラムに対する特別な予算はない 青年海外協力隊とIDECの既存の関係を活用 	---	---	<ul style="list-style-type: none"> 当プログラムの参加者確保 「国際援助・協力の実施、教育改善を重視する」との連携強化等 	<ul style="list-style-type: none"> 当プログラムの参加者確保 「国際援助・協力の実施、教育改善を重視する」との連携強化等

インターンシップとの融合事例													
大学名	プログラム名	プログラム実施開始年	プログラム期間	概要	特徴	参加要件	海外パートナー機関との連携・調整	運営体制	財政状況	受け入れ先	プログラムの課題	プログラムの将来計画	国際協力分野におけるグローバル人材の育成についての意見や課題
大阪大学 大研国際公共政策研究科	「プロジェクト演習：インターンシップ」(後業科目)	1994年度～現在	①通年(授業科目) ②5日～6ヶ月(インターンシップ)	・インターンシップを正規科目(通年科目)として位置づけ、学生のインターンシップ送り出しを制度的にサポート ・語学力の向上、海外実習やインターンシップによる実務経験、国際公務員の実質的必要条件となっている博士号の取得を通じた、国際公務員の養成	・大学による学生サポートを最小限に抑え、「使える人材になる」という位置づけがあるという位置づけ ・国内においても国際的な体面が可能 ・国内外を問わず、グローバル人材の形成を促進	・特になし(当研究科の博士前期課程、または他研究科の大学院生であること)	・基本的に学生個人による申請(大学側の推薦や正式派遣を要求することがあるため、学生に当授業科目の履修を奨励)	・経済系教員1名が担当(2010年3月現在)	・プログラム固有の予算は存在しない(各種助成金の支援あり)	・タイ政府WTO代表部(シユネーフ)、平和メーア、WAS(イラスエール)、中国国際経済技術交流センター(北京) JICA(インド事務所(テリヤー))他多数	・教員の働きに運営が依存 ・研究科として定期的なレビューをする体制の未整備 ・インターンシップへの助成制度の欠如	――	・「頭でっから」だけの人間を育てるのではなく、「使える人材」を輩出する
神戸大学 大学院国際協力研究科	「国際公務員養成プログラム」	2008年度～現在	3ヶ月～6ヶ月(インターンシップ期間)	・専門性(国際法関連の専門科目の履修、博士号取得)、実践性(海外実習や現役国際公務員によるキャリアリサーチセミナー、長期インターンシップ旅費等の補助)、外国語運用力(英語による専門科目授業の開講など)の習得	・国際機関や援助機関とのインターンシップ協定の締結の拡充 ・各学生による国際機関への派遣	・当研究科大学院生(前期、後期課程)	・国際機関や援助機関とのインターンシップ協定の締結の拡充 ・各学生による国際機関への派遣	・国際協力研究科長を中心とする実施委員会を組織 ・実施委員会のもと、カリキュラム開発、インターンシップ実施などを運営	・外部予算(文部科学省政策課題対応経費)及び内部予算(大学予算)	・国際協力銀行、イ・エム・エフ、国連平和大学、国連開発計画(UNDP)カシオ、在シユネーフ国際機関邦人職員会、他多数	・インターンシップ修了学生の国際公務員に向けた養成サポートの充実	・国際公務員養成のための包括的な教育カリキュラムの充実	
東京大学 工学部社会基盤学系研究科 基礎学専攻 「国際プロジェクト」	海外インターンシップ(修士課程)	2005年度～2009年度	半年間程度(研修実施期間)	・フィリピンのマニラにおいて国際開発プロジェクトに携わり、実際の業務に携わることで、インターンシップを経験できる制度を実施 ・一部学生は、当銀行以外にも、開発コンサルタントや企業などが開発途上国で行うミッションに同行し、インターンシップを実施	・教員がアジア開発銀行と受入れに際しての調整を実施 ・学生の租やバソコ、各種資料や情報、研究指導、メンタリングなどをアジア開発銀行から便宜供与	・当研究科社会基盤学専攻学生 ・毎年3名程度派遣	・教員がアジア開発銀行と受入れに際しての調整を実施 ・学生の租やバソコ、各種資料や情報、研究指導、メンタリングなどをアジア開発銀行から便宜供与	・教員がアジア開発銀行と受入れに際しての調整を実施	・文部科学省「産学連携」による実践型人材育成事業「長期インターンシップ・プログラム」(H17-21年度)により、派遣経費を捻出	・アジア開発銀行	・文部科学省助成プログラム終了後の継続方法については未定	――	

東京大学 新領域創成科学研究系 「国際協力学専攻」	国際インターンシップ	—	90時間以上 (研修期間)	・学生が自身でインターン先を開拓し、受入機関と調整し、インターンシップに参加	・90時間以上の研修時間を有し、そのうちの30時間以上が管理者の直接の指導・監督を受けるものであることが要件	—	・学生が独自にインターン先を開拓するため、教員は学生が参加したインターン先が委託認定の対象となるかどうかの判断と、インターン終了後にレポートの提出されたレポートの学生の面接を実施	・基本的に学生の自己負担	・JICA、日本政府機関、国際開発高等教育機関、他多数	・国際連食食糧農業機関 (FAO)、東南アジア農業開発センター (SEAFDEC)、国際水産資源管理センター (WorldFish Center)、他多数	・学業面に限らず、多方面からの人材を確保することが必要	—	—	・複数の業種との連携や協力が国際開発では、多くの業種との人的ネットワークを有していることが重要	・国際開発以外の業種に国際開発に理解のある人材が多数輩出され、社会における国際開発への理解を促進	・国際協力分野を志望する学生への理論的知識の体系的な習得をサポートする体制が必要
東京大学農学部 国際開発農学専攻 生命科学研究科農学国際専攻	海外実習(3年次)	2009年度～現在	—	・3年次の学生対象の海外実習	・当研究科大学院生	・農学生命科学研究科の教員の研究交流先に基づき学生の派遣を実施	・プログラムの一部を農学部創立125周年で設立された基金によって運営	・多様な人材の入学戦略を検討	・国際連食食糧農業機関 (FAO)、東南アジア農業開発センター (SEAFDEC)、国際水産資源管理センター (WorldFish Center)、他多数	・学業面に限らず、多方面からの人材を確保することが必要	・有能な学生の確保	・教員数不足の改善	・国内内外の国際開発を専門とする大卒との交流と単位互換の促進	・学生への進路	・国際協力実施機関(国連、JICA、NGO、民間機関など)との連携	・国際協力分野を志望する学生への理論的知識の体系的な習得をサポートする体制が必要
長崎大学大学院国際健康開発研究科	「短期フェイワード研修(以下、短期)」及び「長期インターンシップ(以下、長期)」	2008年度～現在	1ヶ月(短期)、8ヶ月(長期)	・開発途上国における健康改善対策や関連プロジェクト地域(感染症、母子保健、地域保健医療システム強化)などの視察(短期) ・国際協力活動の現場の実務活動の理解および経験の習得(長期) ・現地の情報・データを収集し、解析、検討の実施(長期)	・当研究科大学院生	・国際協力実施機関(国連、JICA、NGO、民間機関など)との連携	・国内内外の多様な国際健康専門家を招聘することにより、国際健康分野の人材像を提示	・社会人としての意識と倫理の養成 ・自己の適性を認識し適切な進路を定め参考材料として活用 ・在学中の研究の深化を促進	・90時間以上の研修時間を有し、そのうちの30時間以上が管理者の直接の指導・監督を受けるものであることが要件	・当研究科大学院生	・国内内外の国際開発を専門とする大卒との交流と単位互換の促進	・学生への進路	・国際協力実施機関(国連、JICA、NGO、民間機関など)との連携	・国際協力実施機関(国連、JICA、NGO、民間機関など)との連携	・国際協力分野を志望する学生への理論的知識の体系的な習得をサポートする体制が必要	

